

総務委員会

平成22年度長崎市一般会計歳入歳出決算(総務委員会所管部分)を認定

給与費において、行財政改革に伴う職員給与費の削減が本市経済に与える影響について慎重に審査しました。

次に、総務費において、市民活動支援補助金の募集告知方法及び補助のあり方、青色回転灯防犯パトロール活動費補助金の内訳及び補助額の増額による事業充実の可能性の有無、「ながさき半島五活祭」に係る収支の内訳及び決算額が予算額を超過した理由、世界遺産登録に係る市民周知のあり方、職員研修のあり方及び予算の執行状況、汎用機運営費に係るレンタルサーバー方式移行に伴う効果、地方税電子化協議会負担金のあり方、各種選挙の投票時間の見直しの必要性などについて種々議論が交わされました。

さらに、歳入においては、未収金対策の状況、自動車取得税交付金の減額理由、長与町及び時津町との間の消防費負担金の考え方、中小企業金融円滑化特別資金預託金のあり方などについて慎重に審査しました。

その結果、異議なく本決算を認定しました。

厚生委員会

平成22年度長崎市一般会計歳入歳出決算(厚生委員会所管部分)を認定

民生費において、平成23年度に繰り越した社会福祉施設整備費などの事業の進捗状況、障害者就労支援事業における就業者の雇用状況、障害者自立支援円滑施行特別対策事業における地域自立支援協議会の運営状況、子育て支援センターの利用状況、延長保育促進事業費補助金において不用額が生じた理由、児童福祉システム整備費及び児童クラブ施設整備事業費において落札額が予算を大幅に下回った理由、保育所地域活動事業費補助金の交付基準などについて慎重に審査しました。

委員会では、政策評価で明らかになった課題を来年度の施策に生かしてほしい、今後も失業者の増加が見込まれる中、生活保護受給者の就労支援策を拡充し、扶助費増加の抑制に取り組んでほしい、本決算において多額の不用額が発生しており、このことにより市民サービスが低下しないよう、利用者ニーズを十分に把握し、適正な予算編成に努めてほしいとの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

文教経済委員会

平成22年度長崎市一般会計歳入歳出決算(文教経済委員会所管部分)を認定

商工費において、商工業振興を目的とした補助事業などにおいて多額の不用額が生じた理由、長崎県信用保証協会の保証を得られない中小企業に対する融資の考え方についてたすなど、内容を慎重に審査しました。

委員会では、ごみ収集委託については採算性のある委託契約にすることで市民サービスの低下につながらないようにしてほしい、有害鳥獣対策については非常に深刻な喫緊の課題であり、一定の予算を確保してしっかり対応してほしい、中小企業の経営安定化に資する融資制度については本当に必要な人を利用できるような方策を検討してほしい、教育費については未だ来への投資という観点に立ち、費用対効果で論じることなくソフト・ハード面においてさらなる充実に努めてほしい、学校給食の未収金対策については、子ども手当からの天引きの検討も含め、学校給食が公平公正でかつ充実したものになるよう強い姿勢で臨んでほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。

建設水道委員会

平成22年度長崎市一般会計歳入歳出決算(建設水道委員会所管部分)を認定

土木費において、各事業の工事契約及び委託契約に関して、予定価格の積算方法と適正な予算の編成・執行のあり方などについて慎重に審査しました。

委員会では、各事業の政策評価結果における施策貢献度や成果指標の考え方を市民に対しわかりやすいものとなるよう努めるとともに、よりよい政策評価制度となるよう努めてほしい、長崎県道路協会など各種団体への負担金・補助金については、各種団体の繰越金が多額であることなどを踏まえ、事業効果の検証を行い、見直しを行うについては、多くの入札差金が生じていることから、予算編成時の積算と予定価格の設定方法を見直し、市内業者へ適正な価格で発注できるように契約のあり方について検討してほしい、落札率が高いのが現状である随意契約を改善するため早急に検討研究を行い、予算の編成・執行の適正化に努めてほしいなどの要望を付した賛成意見が出され、異議なく本決算を認定しました。